

市民協働事業 相互評価シート

1 市民協働事業の概要

事業名称	自治会町内会向け I C T活用講座委託	
事業の実施者	団体等	一般社団法人こうなん区民利用施設協会
	行政	横浜市
事業の目的	自治会町内会を対象とした I C T活用講座を実施することで、役員の負担軽減などの自治会町内会の I C T活用推進につながります。身近な I C Tツールである L I N Eに加えて、団体での運用に有用な L I N E公式アカウント体験会や横浜市電子申請・届出システム講座を実施し、様々なツールの活用支援を行うことで、自治会町内会の I C T活用の推進を図ります。	
事業の内容	L I N Eの使い方講座、L I N E公式アカウントや横浜市電子申請・届出システムの講座を自治会町内会向けに実施	
役割及び責任 分担等	以下の分担表のとおり	
実施期間	令和6年6月1日から令和7年3月31日	

【分担表】

事業項目	受託者の役割	委託者の役割
I C T活用講座	1 講座企画及びチラシ作成 2 応募団体のとりまとめ 3 講座の日程調整 4 講座の講師派遣 5 講座の実施 6 講座実施後の講座に関する相談対応 7 講座実施後の報告	1 講座企画に関する協力 2 区連会のための講座チラシの印刷 3 区連会及び各地区の定例会を通じた講座の周知 4 港南区内の区民利用施設の会議室の利用調整

記入日	7 年 3 月 31 日
記入者	[団体等] ・団体等名： 一般社団法人こうなん区民利用施設協会 ・記入責任者 港南区民活動支援センター センター長 氏名： 泉 有子 連絡先： 045-841-9361
	[行政] ・部署名： 港南区地域振興課 ・記入責任者 地域振興課長 氏名： 小島 康文 連絡先： 045-847-8391

2 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「2 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

◎相互チェックシートの評価基準

よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	まったくできなかった
A	B	C	D

①事業計画段階

		センター→行政	行政→センター
1	自分たちが達成すべき大きな目的やミッションについてよく話し合うことができましたか。	A	A
2	お互いの立場や組織の違いを話し合っよく理解することができましたか。	A	A
3	ニーズを把握して共有するとともに、この事業の目標と実施方法を話し合っ決めてことができましたか。	A	B
4	実現のためにそれぞれが何をできるかを考え、話し合っ役割分担を決めることができましたか。	A	A
5	会計のルール等、お互いの組織内部の取り決めについて、説明し合っよく理解することができましたか。	B	B
6	事業を始めることや計画中であることを、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	A	B

②事業実施段階

		センター→行政	行政→センター
1	率直な意見交換のもとに、お互い対等な立場で事業をすすめることができましたか。	B	B
2	お互いの強みや得意分野を、どう生かし合えるかを考え、提案しながら取り組むことができましたか。	A	A
3	相手に任せっきりにせず、お互いが役割を自覚して積極的に取り組むことができましたか。	B	B
4	事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などをふりかえり、修正しながら取り組むことができましたか。	A	A
5	必要に応じ、関連する他の部署や団体などを巻き込みながら事業をすすめることができましたか。	A	B
6	事業終了後の見通しについて、話しながら取り組むことができましたか。	B	B
7	事業の進捗状況を、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	A	B

③ふりかえり段階

		センター→行政	行政→センター
1	協働することで、単独でおこなうのに比べてどのような効果が得られたか、話し合っ共有できたか。	A	A
2	受益者が満足を得られたかどうかについて、話し合っ確認することができたか。	A	B
3	これまでを振り返って、お互いの考えに相違点がなかったかについて話し合い、確認する事ができたか。	B	B
4	期待された事業成果を得られることができたか。	B	B

3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

【センター→行政】

事業の計画づくり (協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)
【共有できたことや認識に違いがあったこと】 ・ 3年目の事業なので、昨年までの経験を踏まえ円滑に開催することができた。 ・ 地域振興課より新たなテーマ「LINE 公式アカウント体験」・「横浜市電子申請・届出システム」の提案があり、3自治会町内会で開催したが、自治会活動のニーズに沿ったものではなかったとの意見があった。
【今後改善が必要と思われること】 ・ 当初、ICT 活用講座のテーマが「ICT 格差を解消する」ことであり、また、講座参加者の状況を確認しても、発展的なコースよりも初心者対象の入門講座実施の必要性を強く感じた。
事業実施 (協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)
【共有できたことや認識に違いがあったこと】 ・ 地域振興課の職員が各自治会町内会の講座に出席し、講座の見学や運営のサポートをしてくれたことで、よりきめ細やかな講座を実施することができた。 ・ 地域振興課が作成した ICT マニュアルを共有ができ、講座でも活用できた。 ・ 講座の周知は、区連会だけではなく自治会町内会と繋がりが深い区役所の地区担当職員から個別に声掛けを行ってもらうなど積極的な情報発信が必要であると協議していましたが、成果が得られなかった。また、区連会での周知が単会に届いていないケースがあり、応募団体のとりまとめに苦労した。
【今後改善が必要と思われること】 ・ 区役所で行う ICT 関連事業(スマホ教室・相談会)を広報『こうなん』や、配架されたちらしで知ること多いので、ICT 講座を円滑に進めるためにも事前に情報を得たいと思った。
事業の成果 (協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)
・ 講座を通して、センターの存在や事業内容を知っていただく良い機会になった。また、講師と自治会町内会との信頼関係が生まれ、来年度も新たな形で事業を展開することになった。 ・ 区制推進課で行った「スマートフォン相談員育成講座」の参加者が補助講師として講座に参加するなど、活動の場を提供することができた。
自由記入欄
・ 各自治会に、広報や申込みの取りまとめができる「担当者」がいるかどうか講座開催の大きなポイントだったように思う。 ・ 高齢化が進む中、シニアの方々にこそデジタルを上手く活用していただけるよう、今後もニーズに沿ったサポートをしていきたいと思う。

【行政→センター】

事業の計画づくり

(協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・今年度からの新たな講座についての目的や進め方について、より詳細な事前協議が必要であったと考える。

【今後改善が必要と思われること】

- ・自治会町内会に対して行政が目指しているICT活用と実際の習熟度に差が生じていることに認識が足りなかったため、新しい講座については内容や対象確認の必要があった。

事業実施

(協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・自治会町内会の講座に出席することで、参加者の理解状況や講師の進め方等を区民活動支援センターと共有することができた。
- ・講座の周知については区連会での説明及び新任自治会町内会長講習会や窓口等でのチラシ配布、区役所地区担当者から地区定例会での説明を行いました。申込み数は伸びなかった。また、以前受講したから今回は受講しないといった声があったことから、今年度からの新たな講座に関しては自治会町内会のニーズと一致していなかったかもしれない。申込み数を増やすためにお互いに話し合っ解決することや、考えを共有してニーズに対応する形に修正することができなかつたと感じている。

【今後改善が必要と思われること】

- ・事業の周知をする際に、チラシ配布等では自治会町内会の一部の人にしか情報が伝わらないため、地区担当者との連携等事業周知について工夫する必要がある。
- ・自治会町内会向けの事業に関しては、様々な観点から事前ヒアリングを行う必要がある。

事業の成果

(協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)

- ・横浜市電子申請・届出システムや横浜市のLINE公式アカウントを知っていただく良い機会になった。
- ・自治会町内会からICTツールの使用について意欲的な声を聞くことができた。

自由記入欄

- ・自治会町内会としてICTを使用していただくための運営側に沿った講座を行うだけでなく、現時点では基礎的な操作ができる人を増やすことが必要であると感じた。
- ・自治会町内会の負担を減らすためにICTツールを使う事については需要が見込まれるため、自治会町内会ごとの希望に合う適切なツールを提案していくことが今後求められている。